



全国消防操法大会 高松第2分団(東京臨海広域防災公園)

CONTENTS

平成24年 第3回 定例会	2
これまでの議会改革	5
一般質問(5人が登壇)	6
常任委員会レポート	11
決算審査報告	14
視察レポート	16

高松レストハウス 改修工事費など 補正予算可決

議員が走る・議会報告会開催案内 19,20

第1回 議会報告会 開催のお知らせ

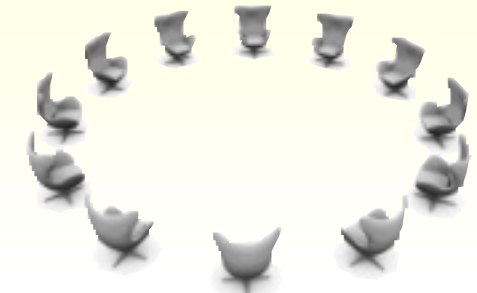
議会報告会を議員が直接地域に出向き、市内3カ所で開催します。
市民の皆様は議会の活動状況をご報告し、同時に議会運営や議員活動に対する貴重なご意見などをお聴かせください。その中で、議会活動・市政全般にわたるご意見・ご提言などを聴かせていただくことにより、議会の機能を高め、活力ある「住みよいまちづくり」に寄与したいと考えます。

開催日をご確認いただき、ご都合のよい会場に直接お越しください。
事前申込の必要はありません。

と き：平成24年11月23日(金・祝)
午後7時～午後8時30分
ところ：かほく市役所2階大集会室

と き：平成24年11月24日(土)
午後7時～午後8時30分
ところ：七塚健康福祉センター1階ホール

と き：平成24年11月25日(日)
午後7時～午後8時30分
ところ：高松産業文化センター1階ホール



議会報告会は、議会の活動報告とあわせ、市民の意見を聴かせていただき、議会での議論・政策形成につなげていく事を目的に行うもので、議員全員で3会場に出向き、これまで進めてきた議会改革の内容、常任委員会の活動について説明を行います。

議会報告会終了後議会では、市民の皆さんとの意見交換を通していただいた意見や質問をもとに、常任委員会での協議を行うなど、議会全体としての対応方針を決定し、議会活動として取り組んでいきたいと考えております。
多くの皆様のご参加をお待ちしています。



編集/かほく市議会広報特別委員会

発行/石川県かほく市議会

住所/石川県かほく市宇野気1-81番地

Eメール gikai@city.kahoku.lshikawa.jp
076(283)7126 FAX076(283)7188

平成24年 第3回 定例会

会期 / 9月4日 ~ 9月25日

平成24年度一般会計補正予算など9議案について審議し、原案の通り可決した。
 また初日に追加議案3件が提出され、原案の通り可決した。
 また人権擁護委員の諮問案件1件についても原案の通り適任とした。
 さらに平成23年度各会計の決算11件を認定した。



高松レストハウス改修工事費計上

24年度一般会計補正予算 (第3号)

高松第2分団 全国消防操法大会出場派遣費計上

歳入歳出、それぞれ2億4千699万円を増額するもの。

歳入の主な内容

歳入
 光ケーブル移設(宇野気ふれあい通り線分)補償金180万円、その他64万円を増額
 市債(借入金)
 防災公園整備事業債720万円、高松多目的競技場整備事業債320万円、道の駅整備事業債1億3千330万円を増額

歳出の主な内容

歳出
 国庫支出金(国から) 高等職業訓練促進給付費負担金144万円、社会資本整備総合交付金4千402万円、その他51万円を増額
 県支出金(県から) 消費者庁活性化事業交付金(追加分)117万円、緊急雇用創出交付金583万円、農地集積協力促進事業費補助金269万円、新規就農者定着促進事業補助金332万円、その他36万円を増額
 戸別所得補償経営安定促進事業補助金89万円、その他32万円を減額
 緑越金 前年度繰越金4千270万円を増額
 議会費 全国消防操法大会応援旅費12万円を増額
 総務費 ケーブルテレビ電柱支障移設委託料440万円、消費生活支援事業17万円、その他1万円を増額



整備設計費が計上された高松多目的競技場

民生費
 高等職業訓練給付金2名追加分192万円、その他60万円を増額
衛生費
 不活化水リオウクン接続委託料828万円を増額、労働費 緊急雇用対策事業(8名分)583万円を増額、**農林水産業費** 農業振興対策事業499万円を増額

商工費
 道の駅高松レストハウス及びトイレ増改修工事1億8千920万円を増額
土木費
 (仮称)高松多目的競技場整備実施設計委託料340万円を増額、**消防費** 高松第2分団全国消防操法大会出場経費914万円、防災行政無線戸別受信機用アンテナ設置工事145万円、旧高松第一保育園前広場購入費726万円、その他64万円を増額

教育費
 中学校部活動大会派遣費補助532万円、第1・第2学校給食センター厨房整備更新工事実施設計委託料270万円を増額
特別会計
 市営バス事業特別会計補正予算 (第1号)
 市営バス運行地域の高齢者などへ配付している助成券の平成23年度事業分の精算を行うもの。
特別会計
 墓地特別会計補正予算 (第1号)
 拡張した宇ノ気墓地公園の安全対策工事を追加するもの。
特別会計
 下水道事業特別会計補正予算 (第2号)
 国道159号の自歩道整備事業において、二ツ屋地内で、下水道管を移設するもの。
 (以上3件、全員賛成)

特別会計
 市営バス事業特別会計補正予算 (第1号)
 市営バス運行地域の高齢者などへ配付している助成券の平成23年度事業分の精算を行うもの。
特別会計
 墓地特別会計補正予算 (第1号)
 拡張した宇ノ気墓地公園の安全対策工事を追加するもの。
特別会計
 下水道事業特別会計補正予算 (第2号)
 国道159号の自歩道整備事業において、二ツ屋地内で、下水道管を移設するもの。
 (以上3件、全員賛成)

条例改正
 防災会議条例の改正
 防災会議が行う所掌事務を変更するほか、防災会議の委員に新たに自主防災組織の代表者などを追加するもの。
条例改正
 災害対策本部条例の改正
 火災予防条例の改正
 上位法の一部改正などにより改正するもの。
 (以上3件、全員賛成)

追加議案
 工事請負契約の締結
 契約の相手方 株式会社 石垣大阪支店
 工事の目的 内日角ポンプ場機械設備工事
 契約の方法 制限付き一般競争入札
 契約金額 1億9千444万円
 契約の相手方 株式会社 株式会社 柿本商会

諮問・陳情
 【採択】
 国の教育予算を拡充することについての意見書提出を求める請願 (全員賛成)
 【不採択】
 TPP交渉参加に向けた協議の中止を求める請願
 TPP交渉に関する意見書の提出についての陳情 (以上2件、賛成1・反対16)
諮問
 【継続審査】
 公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願 (全員賛成)

質疑・討論

TPP交渉参加の中止を求める、請願第4号及び陳情第1号
に対して

賛成討論

請願2件などに賛成
高橋成典議員
請願第4号 TPP交渉参加に向けた協議の中止を求める請願、陳情第1号 TPP交渉に関する意見書の提出を求める陳情の2件に賛成する。請願第4号は、農民運動石川県連合会。
また、陳情第1号は、石川かほく農協同組合から、今年3月に提出され、9月議会まで継続審査されてきた。TPPは、関税撤廃の例外措置を認めない極端な貿易自由化を目指す、日本農業を壊滅へと導くことと、地方経済や国民生活に重大な影響の恐れがあり44都府県、全市町村の8割余の議会、様々な分野の団体が反対・慎重な対応を求めている。
国民の8〜9割が、政府の説明は不十分だと指摘している。いま国会がすべきことは、まともな情報も開示しないまま野田首相が一方的な「参加表明」をしないうちに参加することである。

反対討論

自由貿易に対応する農業政策を求めるべき
安達肇議員
TPPに限らず、各国との経済連携協定や自由貿易協定は世界の流れであり、日本一国で、独自の道を行く経済力を持ち得ない以上、自由貿易に参加しないという選択は困難である。
同時に、世界的な食料難となったとき、自分の国の食料を分けてくれる国などどこにもないことから、食料自給率を高めるため、自由化の波に負けない農業政策を行う必要がある。
今回の請願・陳情は農業団体からのものであり、TPPに対する不安な気持ちは十分に理解できる。これは、政府が自由貿易に対する農業政策を決めていないことに原因がある。
よって、現段階で政府に求めることは「TPP交渉不参加を求める」ことではなく、「農林水産業が影響を受けにくいよう慎重な対応を求める」ことである。

意見書

国の教育予算の拡充を求める意見書
現在の子どもたちは、様々な価値観を持つっており、一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行う必要がある。学級編成基準が改められ、小学校一年生に35人学級が導入されている。将来を担い、社会の基盤作りにつながる子どもたちにゆたかな教育を保障することは、極めて重要なことである。
「教育は未来への先行投資」として、教育環境を整え、子どもへの学びを切れ目なく支援することは必要不可欠な国の責務である。
こうした観点から、2013年度政府の当初予算に向けて左記事項を実現されるよう強く要望する。
一、ゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級を推進すること。
二、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の拡充を図ること。
三、学校の耐震化、教材備品・修繕費等、学校教育環境の整備に必要な予算措置を行うこと。
四、子どもと向き合える時間の確保ができるよう、教職員の定数改善や事務負担の軽減を図ること。
五、「いじめ」「自殺」「不登校」など、子どもたちを取り巻くさまざまな問題に対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの増員を図り、相談窓口を充実させること。
提出議員 西田 正剛
賛成議員 別宗 明敏
沖津千万人
(全員賛成)

意見書

環太平洋経済連携(TPP)に関する意見書
現在、国においては、環太平洋経済連携(TPP)交渉参加に向けた関係国との協議を行うとともに、交渉参加について検討を行っている。
TPP協定に参加した場合、自動車、電気・電子、機械など輸出入関連産業においては、一定の経済効果が期待されるが、一方で、農林水産業においては、持続可能な基盤の整備、国際競争力の強化など、その体制整備に向けた手だてが講じられないまま関税が即時完全撤廃された場合、生産量・生産額の減少、関連産業への影響、食料自給率の大幅な低下などが危惧され、ひいては地域社会の崩壊につながることも懸念されている。
よって、国は、TPP交渉参加についての検討にあたっては、国民に対する情報提供により努めるとともに、TPP協定参加により我が国農林水産業が甚大な影響を受けることのないよう、慎重に対応することを強く求める。
提出議員 金子 猛
賛成議員 杉本 成一
遠田 順
(全員賛成)

意見書

石川県におけるドクターヘリの早期配備を求める意見書

石川県は、医療の先進県と言われ、救急車による救急要請から病院収容までの所要時間をみても、平均28分42秒と全国平均の36分6秒を上回っている。しかしながらこれは、金沢市などの県中央部における市街地において速やかな搬送が可能となっている故であり、奥能登地区では舩倉島を除く平均でも1時間43秒という実情である。
一刻を争う救急医療において、このような状況は非常に深刻であると言わざるを得ない。
よって、石川県におかれては、次の事項を速やかに実現されるよう、強く要望する。
一、特別措置法の趣旨に基づき、ドクターヘリの導入に向けた具体的検討及び施策を速やかに実施すること。
二、南北に長い地勢を考慮し県下2機配備とすることが必要であるが、搬送時間等がより厳しい状況にある能登地域における導入を第一に行うこと。
三、ドクターヘリの導入及び運営についての財政負担については、県単独自の助成制度を設け市町及び医療機関に負担が生じないようにすること。
提出議員 安達 肇
賛成議員 猪村 博靖
宇野 順一
(全員賛成)

かほく市議会 議会改革の取り組み

これまでかほく市議会が議会改革としてどのような取り組みを行ってきたか、その活動の一端を紹介します。

議会のあるべき姿

- 議会議員政治倫理条例の制定
- 一般質問における、再質問において一問一答方式を採用
- 例月全員協議会（執行部との協議）の実施
- 決算特別委員会の早期設置、審査の早期化・フィードバック
- 議会による行政評価の実施・提言
- 行政・議会・市民の皆様を含め、議会の最高規範となる議会基本条例を制定（現在、原案作成中。本年度中に議決予定）
- 自由闊達な議論を実現するために、質疑・討論の通告制を廃止
- 議員の費用弁償を廃止
- 議員報酬を5%減額
- 議員定数を18人から15人に削減（平成25年改選より実施）

市民の皆様が開かれた議会をめざして

- 広報特別委員会を設置。議会だよりを発行（議員自ら編集・作成）
- 議会だよりのDTP化（コンピュータを駆使）を実施、フルカラー化を実現
- 常任委員会・特別委員会の傍聴（議会の見える化）を可能とした
- 全員協議会の傍聴を可能とした
- 議会主催の講演会の開催、市民アンケートの実施
- 本議会ライブ中継、CATV（ケーブルテレビ）での映像放映
- 視察研修を自ら撮影・編集、CATVを通じて放映
- 議会報告会の開催（平成24年11月開催予定）

質問2 Q&A

横断歩道に街灯を設置せよ

照度調査を依頼し適切な対策を講じる



質問1 Q&A

カラスのねぐらとなっている雑木を抜倒せよ

私有地の雑木を抜倒するには承諾が必要

質問1 昨年の12月からレーザーポインターを使ってカラスを追い払うことを実行した。カラスは利口だからそんなことをしても無駄だ。との声も聞きながらだったが、試行錯誤の結果、ねぐらに寝入ったところを追い払うと効果が高いことが分かった。

国道の電線に止まり、糞を垂れ流し、悪臭を放つ様は見るとたええない。9ヶ月間カラスを追い払ってみて、「臭いものは元から絶たねばダメ」との「マーシャルの通り、ねぐらとなっている雑木の抜倒以外に方法がない。これらを抜倒する考えはないか。

質問2 子どもの医療費無料化を18歳まで拡大することを検討している。そのための予算はどのくらい必要か。

質問3 学童保育の対象年齢を小学校6年生まで拡大すること。

質問4 市営バスの利用助成券交付の対象を拡大すること。

質問5 交通事故防止対策で事故が多発する交差点（遠塚から手気へ下がる交差点）



カラスのねぐらとなっている雑木

質問1 私が9ヶ月間カラスを追い払って分かったことであるが、個人が所有している山林や原野などの雑木を抜倒するには、まず所有者の了解を得ることが不可欠である。

質問2 国道159号線の拡加工事が進み、歩道部分も広くなった。利用者は随分と喜んでい

質問3 市営バスの利用助成券交付の対象を拡大すること。市営バスの利用助成券の交付は、福祉巡回バスの利用形態とのバランスを考え、今後も高齢者や障害者を対象として交付する。

質問2 Q&A

子どもの医療費無料化を18歳まで拡大を

今のところ考えていない



質問1 Q&A

志賀原発の再稼働に反対し、廃炉を求めよ

現時点で見解は述べられない

質問1 志賀原発の再稼働に反対し、廃炉を求めよ。

質問2 子どもの医療費無料化を18歳まで拡大すること。そのための予算はどのくらい必要か。

質問3 学童保育の対象年齢を小学校6年生まで拡大すること。

質問4 市営バスの利用助成券交付の対象を拡大すること。

質問5 交通事故防止対策で事故が多発する交差点（遠塚から手気へ下がる交差点）



学童保育が行われている高松の愛・遊・館

質問1 志賀原発の再稼働に反対し、廃炉を求めよ。

質問2 子どもの医療費無料化を18歳まで拡大すること。そのための予算はどのくらい必要か。

質問3 学童保育の対象年齢を小学校6年生まで拡大すること。

質問4 市営バスの利用助成券交付の対象を拡大すること。市営バスの利用助成券の交付は、福祉巡回バスの利用形態とのバランスを考え、今後も高齢者や障害者を対象として交付する。

質問2 Q&A

福祉巡回バスルートに道の駅高松を追加せよ

来年4月1日より追加する



質問1 Q&A

学校施設の非構造部材の耐震化を急げ

専門家による調査を速やかに実施する

質問1 東日本大震災において、拠点避難施設である学校体育館の天井材や、照明器具などの非構造部材が落下し、負傷者が発生したとの報告もある。平成23年度に初めて行われた非構造部材に係る調査によると、耐震点検の実施率は65.3%、耐震対策の実施率は45.4%にとどまっている。校舎本体の耐震化が進んでいるのに比べ、非構造部材の耐震化が進んでいない現状が判明した。しかし、非構造部材の耐震対策も速やかに実施する必要があり、致命的な事故が起こりやすい体育館の天井材、照明器具、外壁材、バスケットゴールの落下防止対策を進める必要がある。これは震災時の拠点避難施設としての使用という観点からも必要であり、社会体育施設などについても同様である。非構造部材の耐震化を急ぐべきである。



非構造部材の耐震化ガイドブック

地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために

～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック～



平成22年3月

文部科学省

質問2 Q&A

住宅バウチャーの導入を検討せよ

現時点では考えていない



質問1 Q&A

新学習指導要領で地域の歴史や文化の学習は

郷土の偉人・史跡・産業文化を学習している

質問1 中学校新学習指導要領は本年度から実施されているが次の4点について問う。総合学習において、市歴史や文化についての授業内容はどのようになっているか。武道科必修に伴い、武道場の管理および防具の貸出しはどのようになっているか。伝統文化を伝えるための和服の基本的な着装と指導方法は。市内小中学校で購入した大型テレビの活用状況はどのようになっているか。A 遠田教育長 高松中学校では、桜井三郎左衛門や東善作、口銭場の碑、大海西山弥生の里、額神社、八幡神社、ブドウ栽培やゴム入織物の発祥の地、紋平柿団地などを地域文化として調査・学習に取りこんでいる。七塚武道館及び宇ノ気新化館では、指定管理・点検をしている。男女とも柔道を選択しているが、学校としては、柔道着は揃えていない。和服の着装については、



大海西山弥生の里

教科書にしたがって指導を行っている。場所の確保や浴衣・小物などの準備についても難しい点があるが、諸条件をクリアしながら実施している。電子黒板の機能はないが可能な機能を生かして授業に活用している。質問2 老朽化した市営住宅については、修繕、改善解体が進められているが、入居者には切実な問題である。住宅バウチャーを取り入れる考えは。A 油野市長 住宅バウチャーは、自治体が住宅を直接供給する手法に比べて、住宅困窮者の需要に迅速かつ柔軟に対応できることに加え、民間賃貸住宅が有効に活用される。活性化が図られるなど、一定の効果が期待できる。しかし、現時点では住宅供給の制度としては確立されておらず、国の補助金や交付金の対応が不透明であるため、現時点では考えていない。今後、雇用促進住宅を取得する方針であり、独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構と協議中である。当該住宅に入居している方々の意向調査を今年度中に実施する。住宅バウチャーとは住宅困窮者が賃貸する住宅を、自治体が建設や借り上げなく、民間の賃貸住宅を直接賃貸してもらい、当該賃貸住宅における家賃と市営住宅家賃との差額を、適正な範囲において自治体が補てんする仕組み。住宅セーフティネットの一つとして、主にアメリカで導入されている手法です。

杉本正一委員
繰越金1億6千5百万円のうち今議会で4千270万円が計上されたが、残りを12月と3月議会で諮る予定なのか。

宇野委員長
県有地660平方メートルを購入するのだが、高松第一分団の位置などレイアウトはどうなるのか。
南消防課長
高松第一分団の詰め所はすでに工事に掛かっており、場所的には現在地よりトイレをばさんで木津よりになる。
真ん中にある松の木はすでに松くい虫の被害があり伐採するしか方法がないと考えている。
イチヨウの木に関しては必要最低限の剪定を考えている。

中田財政課長
3億4千5百万円の繰越金から1億8千万円を財政調整基金に積み、残りについては、9月補正で4千270万円を計上し、残りは12月に財源が必要になれば12月、3月に計上する。



県より購入した、旧高松第一保育園前広場

多々見邦次副委員長
自衛官募集に1万2千円の計上があるが、学校へ行くのの説明会のみなのか。
虎谷総務課長
市町村の任務であり、自衛隊の方で独自で行っている部分もあるが、市の広報

坂井委員
電柱移設費で、その他として180万円計上されているが、これはなにか。
企画情報課長
補償金として県から入ってくる見込みであり、それを充当する予定である。

池田管理課長
シルバー人材センターに全体を委託管理している。維持管理費もかかっているの今後総合的に判断していきたい。

宇野委員長
高松第二分団がポンプ車操法全国大会出場に必要な予算が計上されているが、どのような内容か。
奥野消防長
出場選手の旅費や宿泊費、費用弁償のほか、機材の搬送費や、出場に伴う必要機材の購入費などである。

審査の結果
24年度一般会計補正予算（第3号）
24年度墓地特別会計補正予算（第1号）
火災予防条例の改正（以上3件 全員賛成）

寺内委員
墓地管理維持費については、最初に永代使用料を一回支払い、その後は個人負担はない。
墓地購入者は市内在住者だけではなく、水も使用し維持管理も必要である。今後の管理をどのように判断しているのか。

総務常任委員会
委員長 宇野 順一
副委員長 多々見 邦次
委員 寺内 照雄
杉本 正一
金田 正信
坂井 正朝

総務常任委員会

災害対策費で県有地購入 726万6千円計上！

審査の結果

一般質問

金田正信議員

質問1 Q&A

財政と市債の状況を示せ

健全に推移している。更に改善に努める



質問2 Q&A

基金はどのように運用しているのか

計画性をもって活用する

質問1
市財政の健全化判断比率などが報告された。ここ1〜2年は大型の事業を実施しているのに年々健全化が進んでいると言っている。市債の状況など、今後の財政状況の見通しを示せ。
A 油野市長 23年度の財政状況を表す健全化判断比率の内、「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は数値として表れていないが、これこそが健全であることを示す。
「実質公債費比率」は一般会計で負担すべき公債費の割合を示すもので年度が進むにつれて良い数値となっている。
23年度は11・7%だが今後の見込みとしては次年度以降の事業にもよるが、29年度で8〜9%になる。
「将来負担比率」は将来にわたる負担、債務がどれだけあるかを示す指標であり、23年度は89・4%と良く、その要因としては合併特例債などの有利な活用と定員適正化など、行政改革の推進をかさねた成果の表れと思う。



建設中の（仮称）高松多目的施設

質問2
「財政調整基金」と「まちづくり基金」、この二つの基金は現在どのように運用しているのか。また、今後の運用をどのように考えているのか。
A 市長 財政調整基金は一時期10億円余りまで減少したが、行財政改革などの推進により、31億円まで積立てる事ができ、まちづくり基金などと合わせ23年度末で約52億円である。
運用については、財源不足の穴埋めに使用するのはなく、行財政改革の更なる実行、経費削減の努力を進めながら、計画性をもって活用すべきと考える。

市民文教常任委員会

危機対策で戸別受信機の外部アンテナ設置費20台分補正計上

おもな質疑

安達委員長

危機対策事業で、当初予算に戸別受信機が30台計上されているが、今回の外部アンテナ予算の計上はどうかということなのか。

多々見市民生活課長

町会区の1次避難場所55カ所を受信確認調査を7月に行い、その結果、受信状態の悪い場所が20カ所あることが判明した。

個別受信機本体のアンテナでは安定した受信ができないため、新たに外部アンテナの設置が必要であり、その工事費14.5万円を計上したものである。



災害発生時に効果が期待される防災受信機

牧野学校教育課長

現在の高松陸上競技場を改修し、サッカーとラグビー競技ができる多目的競技場とするものであり、今回の実施設計費計上は、来年1月末から2月上旬のスポーツ振興くじ助成申請に間に

合うよう工事予算を把握するためのものである。

西田委員（他複数の委員）

資料の計画平面図を見ると観覧面積が少ないように感じられる。ゴール側だけでなくサイドからも観覧できるようにすべきでは

学校教育課長
検討する。

高橋副委員長

保育園の食材の放射線測定はどのようにして行つか。

能任子育て支援課長

実際に提供した給食5日分程度を保管し、ゲルマニウム半導体検出器を用いた放射性物質検査を検査機関に委託し実施する。

竹内委員

高松防災広場をどのように整備をするのか。また、県から購入した隣接の土地利用は

市民生活課長

防災広場（第一保育所の跡地）は、約1千坪であり、芝生を植え多目的に使っていききたい。また、県から購入した約200坪に関しては駐車場などに利用したい。

高橋副委員長

今年、再生エネルギーの調査費200万円を計上しているが、来年にならないと結論が出ないのか。森田市民部長

年明けに議会に再生エネルギーの調査結果・概要をお知らせできればと思っている。

安達委員長

「いじめ問題」がマスコミで大きく取り上げられており、昨年度、石川県内では141件9件の「いじめ」が把握され、その解決率は約77%であるとの報道があった。当市の現状及びその対策は

宗廣学校教育課担当課長

昨年度は49件であり県内平均より多いが、きめ細かな調査を行っている証でもある。解決率は8〜9割年度内に解決している。

山越教育部長

市独自の対策は考えていない。今までの取り組みを機能的なものとし、学校内を風通しの良いものとしていくことに重点を置く。

審査の結果

24年度一般会計補正予算（第3号）

防災会議条例の改正
災害対策本部条例の改正（以上3件、全員賛成）
請願第11号 国の教育予算を拡充することについての意見書提出を求める請願
（趣旨採択、全員賛成）

市民文教常任委員会

委員長 安達 肇
副委員長 高橋 成典
委員 別宗 明敏
西田 正剛
竹内 幹雄
沖津 千万人

産業建設常任委員会

「道の駅 高松レストハウス」に足湯・ドッグランを計画

おもな質疑

杉本成一委員

道の駅事業で上り線に設置する足湯の熱源はガス利用としているが、太陽光を利用した熱源を考えられないか。

瀬戸産業振興課長

費用対効果を含め、今後協議する。

荒井委員

ドッグランの設置で、糞の後始末などの管理はどのように行うのか。

産業振興課長

施設の管理は従業員で行い、糞処理は基本としては利用者をお願いすることとしている。

また、近くに水道を設け、入り口は二重フェンスにするなど、清潔かつ安全な施設にしたい。

遠田委員

上り線（金沢方面）に農産物直売所を設けるようだが、下り線には設けないのか。



ドッグラン 整備予定地

産業振興課長

上り線に比べて、規模は小さいが設置することになっている。需要を見て陳列形態も考えていく。

杉本成一委員

農産物直売所で人気商品などが売り切れ状態になっているのを見かけるが、道の駅ではどのように安定供給していくのか。

産業振興課長

J Aに協力してもらうこと

とになっており、今後協議していく。

また、農家からの農産物も出品してもらうシステムも考えている。

多々見武委員

緊急雇用事業で埋蔵文化財整理の募集があるが、作業を行うに当たり、資格は必要ではないのか。南産業振興課長補佐

指示に従っての整理作業のため有資格者でなくてもよい。

遠田委員

今回外日角地内の路線認定した道路から、大きい道路に出る箇所が見通しが悪いため、カーブミラーを設置できないか。蔵谷都市建設課長

市民生活課と協議する。

金子副委員長

今回、サマーフェスタのメイン会場が庁舎駐車場に戻ってきたが、来場者の評判はどうであったか。

産業振興課長

昨年に比べ、来場者数が4千人多く、約2万8千人で、大盛況であった。また、テナント数が16増えて58テナントとなり、特に一般の方のテナントが多かったのが今年の特徴である。

11月18日には「かにカニまつり」を中央図書館駐車場に予定しており、多くの来場者があるように工夫していく。

審査の結果

24年度一般会計補正予算（第3号）
24年度市営バス事業特別会計補正予算（第1号）
24年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）
鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例の制定
市道の路線認定（以上5件、全員賛成）
T P P 交渉に関する請願書
T P P 交渉に関する陳情（以上2件、全員一致で不採択）

産業建設常任委員会

委員長 猪村 博晴
副委員長 金子 猛
委員 杉本 成一
荒井 三喜雄
多々見 武
遠田 順

平成23年度決算を認定

分科会方式で精査

必要性・妥当性・費用対



うのけ総合公園陸上競技場 現地視察

遊休地はできるだけ売却するよう努めること。
維持管理の徹底に努め、看板を設置してPRを図ること。
税金の滞納総額が増えているが、コンビニ収納や県央滞納整理機構とタイアップして徴収体制の強化に努めること。
ケーブルテレビ事業は、目標を超え4千486件の加入を実現したことは評価する。審査委員会に専門知識のある方に加え、魅力ある番組制作を工夫し、更なる加入促進を図ること。

委員のおもな意見

保育士の待遇に改善の余地がある。
今後、先進地に学び、良い施策の導入を検討すること。
地球温暖化対策のみならず、原子力発電からの段階的脱却に向け、再生可能エネルギーへの転換・促進を図るべき。
いじめを早く発見し対処するために、教員・相談員の研修強化に努めること。
公営住宅の入居契約は、民間の契約・更新の取り決めなどに学び、契約書の内容の見直しが必要である。
農業振興対策事業は、農地の荒廃を防ぐために重要な事業である。
各種組合や生産団体の育成、新規就業者への支援に力を注ぐべき。
公共下水道・農業集落排水への加入率の低い地区に対して、積極的な加入促進策を進めること。

平成23年度決算認定
認定第1号、7号 賛成16・反対1
2件以外 全員賛成

討論



内日角雨水ポンプ場建設工事 現地視察



現地視察

23年度決算などに反対
高橋成典議員
23年度一般会計決算の認定などに反対。
解散した七塚観光の債務2億6千712万円余を税金で支払った。
銀行と市との「提案補償」契約書が交わされていないことが、議会の議決後に明らかになった。
さらに市長と副市長（七塚観光の社長・副社長）は、同債務の連帯保証人である。しかも、当初（平成3年）から連帯保証人であるキーテナント「英雅堂」の志村社長に何の責任も取らせず連帯保証人から外した。責任回避である。
自治体の使命は、住民福祉の向上、生活向上であり、民間会社のように、利益を求めて事業に乗り出し、失敗したら税金で処理するなど、市民は納得しない。

反対討論

決算認定に賛成
遠田順議員
平成25年度に終了する合併特例期限までの3年間で総仕上げの期間として予算編成を行ってきた。
若者マイホーム取得奨励金や新婚さん住まい応援事業にて定住促進を図ってきた。
保育園の統合整備や子ども医療費の拡充など、子育て支援策が総合的に実施された。
庁舎統合や中央図書館完成など、行政機能を集約して利便性、効率性を高め、また、体育施設の耐震化と改修整備に取り組んだ。
10月補正での七塚観光の解散に係る金融機関への損失補償費2億円を超える大きな補正額が計上されたが、懸案課題に対して正面から取り組み、英断をもって解決にまで至ったことについて高く評価する。
以上、平成23年度各会計の全ての決算認定に対して賛成する。

賛成討論

効果・成果を数値で評価

市民文教分科会



高松保育園 現地視察

決算特別委員会を6月定例会にて設置し、事前審査を7月、8月に渡り、総務・市民文教・産業建設分科会に付託して、抽出した事業評価シートに基づき、現地調査も含め実施した。
事業評価の数値化を図るため、事業の必要性・妥当性・費用対効果・成果・予算が適正かつ効率的に執行されたか、市民ニーズに的確に答えられたか、今後の行財政運営に改善・工夫すべき点がないかなどを、合計100点を最高点とした採点方式で評価した。

決算審査報告

9月18日・19日には執行部から提出された決算書および主要施策の成果をもとに全体審査を実施した。
その結果、認定第1号平成23年度かほく市一般会計歳入歳出決算の認定については賛成多数で認定した。
また、この2件以外の9会計決算は、全員賛成で認定した。
なお、審査の付帯意見として、
・長引く世界経済の不況に加え、東日本大震災により更なる景気低迷が市税収入の落ち込みや高齢化の進展による社会保障関係費の増大など、引き続き厳しい財政環境が見込まれる中、国の緊急総合対策による地域活性化交付金や緊急雇用創出推進交付金を活用し、地域経済対策や雇用回復などに努めながら鋭意努力している。

平成23年度 一般会計および特別会計決算額

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
一般会計	177億4千413万円	173億9千140万円	3億5千273万円
土地取得特別会計	462万円	462万円	
市営バス事業特別会計	2千191万円	2千137万円	54万円
墓地特別会計	4千553万円	3千716万円	837万円
ケーブルテレビ事業特別会計	8千727万円	8千418万円	309万円
国民健康保険特別会計	37億3千180万円	36億4千621万円	8千559万円
後期高齢者医療特別会計	3億 289万円	3億 288万円	1万円
介護保険特別会計	25億3千107万円	24億9千784万円	3千323万円
大海財産区特別会計	221万円	164万円	57万円
下水道事業特別会計	21億4千823万円	21億1千686万円	3千137万円
計	266億1千966万円	261億 416万円	5億1千550万円

平成23年度 水道事業会計決算額

会計名	収入決算額	支出決算額	収入支出差引
収益的収支	6億3千201万円	5億5千759万円	7千442万円
資本的収支	7千561万円	2億7千101万円	1億9千540万円

また、合併特例債など有利な地方債を活用し必要な財源を確保している点は大いに評価する。
しかし、今後は財源確保が難しい段階へ入るため、歳入の根幹をなす市税、使料などについて適切な収入確保策を講ずること。
・「定住促進と地域活性化」・「安心して暮らせるまちづくり」・「公共施設再編成と社会基盤整備」に基づく事業の執行に当たると。

では、市民への更なるサービスの向上に努めること。
保育サービスにおいては、県内でもトップレベルの水準であり、定住促進にも良い影響を及ぼしている。今後も先進地の新しく良い施策に注意を払い、サービスの向上に努めること。
評価すべき点多くあったが、当委員会で指摘したことについては、次年度と言わず、早急に対応すること。

また、平成25年度の予算編成に反映するよう要請する。
なお、決算特別委員会及び各分科会の審査結果を議長より、「議会による行政評価」として、新たに市長へ提出することとする。

東日本大震災の被害状況（宮城県石巻市） 消防団の運営について（栗原市） 市民との協働について（塩竈市）

7月24日から26日の3日間、宮城県石巻市の「東日本大震災における被害状況と現状について」、栗原市の「消防団の運営について」、塩竈市の「市民との協働について」の視察研修を行った。

業が再開できずにいる現状や、沿岸地域に存在した多くの住宅地が町ごと壊滅するなど、想像を絶する地震と津波の甚大な被害状況の説明を受けた。

全国各地からの救援物資や避難者の受け入れ、また緊急援助隊の昼夜を問わない過酷な状況の中で火災・救急そして救助活動に対し心から感謝すると共に、

一日も早い復興に努力すると力強く報告された。

栗原市

栗原市は宮城県内陸北部に位置する自然豊かな田園都市で、平成17年4月に9町1村が合併して誕生した。3・11の震災を始め、2008年の岩手・宮城内陸地震など3回の激しい地震災害に見舞われたが、建物の被害は比較的少なく、土砂崩れ災害に消防団が活動したDVDを見ながら、消防本部の説明を受けた。

塩竈市

塩竈市は東日本大震災の復興もいち早く済ませ、震災の爪跡もなかった。

総務常任委員会

視察研修レポート

石巻市は仙台平野の東端部に位置し、世界三大漁場の一つをもつ、全国でも有数の水産都市でもあったが、近年道路の整備や高速バス運行で、商圏が大都市に移行したため、駅前通りはシャッター通りの様相となっていた。

平成22年3月に廃業した百貨店ビルを購入し、市役所を完全移行して業務を行っていた。

研修では総務部防災対策課より、職員が泣きながら撮影した映像を使い、震災前に隆盛を誇った水産関係が壊滅し、未だに多くの企



メモリアル化を予定する小学校

全国各地からの救援物資や避難者の受け入れ、また緊急援助隊の昼夜を問わない過酷な状況の中で火災・救急そして救助活動に対し心から感謝すると共に、

研修を終え、消防団員の確保には成人式や広報誌でPRをすることや、自主防災組織の設置を早めること、市民が持つ知恵や行動力を地域社会や行政運営に活かすなど、参考にすべき点が多々ある研修であった。

道の駅 田園プラザ川場（群馬県川場村） 液状化被害の状況・復旧（埼玉県久喜市） 千曲ブランド普及事業（長野県千曲市）

産業建設常任委員会は7月9日から11日までの3日間、群馬県川場村、埼玉県久喜市、長野県千曲市で視察研修を行った。

川場村

来年度から能登有料道路が全線無料化になることを受けて、県から「道の駅高松レストハウス」を買取り、改修を計画している。施設改修は勿論のこと、経営改善・市のPRなども含め、成功事例の典型となっている。「道の駅 田園プラザ川場」を訪ねた。

5haという広大な敷地に各種の工房やレストラン、約300件の地元農家が出品する農産物や加工品を直売するファーマーズマーケットなど16店舗が建ち並び、

園内は建物や道路通路を含め、バリアフリーなども徹底しており、休憩スペースも十分に取った滞在型となっている。

当初、農産物でのブランド化を目指したが、農協が既に先行していたため断念し、加工食品に絞ってスタートした。

粘り強く要請し、復興の実現を図った。

かほく市でも能登半島沖地震で液状化の被害を受けた。今後の対応として1日も早い対策が求められる。

内陸部に位置する久喜市であるが、東日本大震災で液状化による大きな被害を受けた。

被災地区は河川の浚渫土砂を利用して盛土造成した宅地であることが最大の要因となった。

幸い、住宅は免震構造が多く、倒壊は少なかったが、地盤改良をしなかった建物の多くが沈下や傾斜の被害を受けた。

加えて道路や上下水道を含むインフララインも大きな打撃を受け、復旧に3億5千万円余の費用を要した。被災者支援では、県と国に、法改正も含めた支援を

開始時の80品目が現在120品目に達した。

独自の認定基準を設けており、認定品には千曲市産であることを証明するシールが貼られる。

市内の商店街のほか、イベントや、高速道路サービスエリアでの販売にも力を入れ、市外での販売にも力を注いでいる。

認定品は加工食品にとどまらず、工業系の産品をも認定している。

かほく市も特産品（6品目）を支援しているが、新たに「かほくブランド」として広く、加工品や工業系の商品もPRや拡販に取り組むべきと思った。

産業建設常任委員会

視察研修レポート

過疎対策の手段として始めたSホテルが好評となった事を受け、新たに「農業+観光」を基本として地場産品の振興及び新規開発を担うとともに、商業・情報・ふれあいの核となる施設として整備された。



長野県千曲市での視察

加えて道路や上下水道を含むインフララインも大きな打撃を受け、復旧に3億5千万円余の費用を要した。被災者支援では、県と国に、法改正も含めた支援を

議員が走る

かほく市議会議員の市体育協会加盟団体所属一覧 (順不同)

役職	協会名
顧問	水泳、野球、剣道、空手道、グラウンド・ゴルフ
相談役	パークゴルフ(2名)
会長	相撲、ソフトボール、ゲートボール、バスケットボール、太極拳、トランポリン、インディアカ、バウンドテニス、ウエイトリフティング
副会長	陸上競技、ソフトボール、グラウンド・ゴルフ、トランポリン
理事長	ラクビーフットボール

[17協会・・・13人所属(7名重複)] 加盟競技団体(31)

また、平成12年には全国スポーツレクリエーション祭が石川県で開催され、高松ではラジボール卓球、七塚ではラジボール卓球、

また、ボランティアの温かさも参加者から好評で住民運動が交流親善につながると、全体にすばらしい大会でした。

「市体育協会は、市民スポーツの充実を重点に活動を行っています。」

私たちもスポーツ振興に寄与

合併以前においては、第48回石川県民体育大会が平成8年に河北郡(開閉会式高松町)を主会場に開催されました。

また、平成12年には全国スポーツレクリエーション祭が石川県で開催され、高松ではラジボール卓球、七塚ではラジボール卓球、

「この「議会基本条例」には、「議会報告会」を年4回開催することや、「会議」を原則公開とすること、「反問権の制定」、「政務調査費収支報告の公表」などが盛り込まれている。

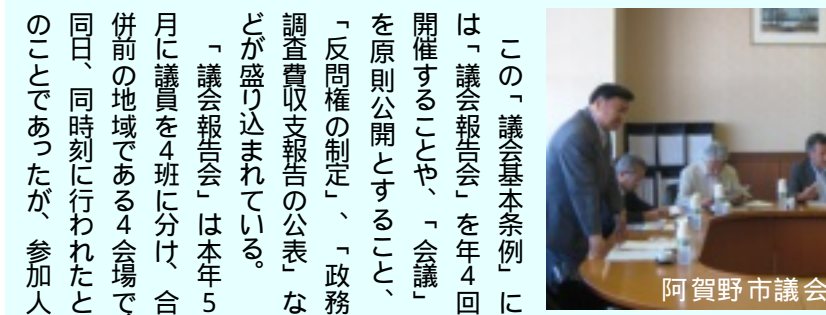
「市体育協会は、市民スポーツの充実を重点に活動を行っています。」



議会運営委員会

視察研修レポート

阿賀野市議会、全国810市区議会を対象に調査した「第2回議会改革度調査」においてランキング上位の市議会を視察するため、7月19日に阿賀野市議会、20日に上越市議会の視察研修を行った。



阿賀野市議会の議会改革度ランキングは前回調査の251位から60位と大幅に躍進している。

この間の議会改革は、議員定数を、平成24年11月の改選期で2名減の20名にすることや、一般質問における一問一答方式を導入することなど、当市と同様の取り組みだけでなく、議案に対する「議員の賛否」を「議会だより」に掲載することも行なっていた。



上越市議会の議会改革度ランキングは5位と改革先進議会であり、60位の阿賀野市議会の上を行く改革度を視察した。

上越市議会も議会基本条例を制定しているが、その内容や運営方法において阿賀野市議会より工夫されている点が見られた。

「第2回議会改革度調査」

(ビジネス雑誌 日経グローバル)

ランキング上位市に学ぶ

(新潟県阿賀野市議会・上越市議会)

阿賀野市議会は、議会改革推進特別委員長の「議会改革は、現在の議会に対する市民の評価を真摯に受け止め、将来の議員が高い評価を受けるため、現在の議員が行うことである」との言葉が示す通り、改革意識の高い議会であった。

阿賀野市議会は、議会改革推進特別委員長の「議会改革は、現在の議会に対する市民の評価を真摯に受け止め、将来の議員が高い評価を受けるため、現在の議員が行うことである」との言葉が示す通り、改革意識の高い議会であった。

次に、大変工夫されていた点は「議会報告会」の運営方針及び方法であった。「市民の意見を市政に反映させる新たな取り組み」として方針を定め、「議会報告会」と「意見交換会」の同時開催及び「意見交換会」のみの開催と合わせて年4回開催し、「意見交換会」では、議会だけでなく、執行部に対する要望や意見が

「議会だより」に掲載することや、「議員の賛否」を「議会だより」に掲載することも行なっていた。

この「議会基本条例」には、「議会報告会」を年4回開催することや、「会議」を原則公開とすること、「反問権の制定」、「政務調査費収支報告の公表」などが盛り込まれている。

委員のひとり言

9月に「原子力規制委員会」が発足した。この委員会ができる過程をみると、何か我々議会にも通ずるものを感じる。

発足の主な理由として「原子力安全・保安院」「原子力安全委員会」や「電力会社」など、推進と規制に係わる人達と「原子力ムラ」を形成し「馴れ合い」行政を行っていたことや、技術力に

議会を傍聴しませんか

次回の定例会は12月4日からです。

本会議・常任委員会などを傍聴できます。議会は身近なものです。どのような議論が交わされているのかぜひ傍聴においでください。

本会議は30名、常任委員会・全員協議会は8名の定員で受付順となります。

本会議はケーブルテレビ「かほくチャンネル」で生中継・録画を見ることができます。

市が運営する「かほくチャンネル」では、地域に密着した情報をたっぷり放送しています。